

特集

2000 年以降の家族の変化

稲葉 昭英

INABA, Akihide

(首都大学東京人文科学研究科教授)

1. 家族の変化のとらえ方

周知のように社会の高齢化は、高齢者の寿命の延長と少子化の両者によって発生する。戦後のベビーブーム世代など、出生コーホートによって人口数が不均等な日本では、巨大コーホートが高齢期にはいることによって急速な高齢化が進展することになる。こうした中で、日本の家族は今日、どのような変化を経験しているのだろうか。1990年代から2010年前後までの期間について、この問いに答えることが本稿の目的である。

多くの家族研究者が近年の家族の変化について語っているが、その立場は大きく分けて2つある。ひとつは、家族が大きく変化したことを主張する立場で、私たちには家族を持つことを選択することが可能になった、あるいはもはや家族は存在しない、などの極論がここに含まれる。もう一つは、家族があまり変化しないことを主張する立場で、それゆえにさまざまな問題がそこにあることを強調する立場である。

結論から言うと、データを用いない研究者は前者を、データを用いて経験的な研究を行っている研究者は後者の立場に立つことが多い。男性の家事参加や女性の労働市場参加のような性別役割分業の指標をとると、少なくとも2000年前後の時点でも非常に伝統的なパターンが画一的に根強く示される(中井, 2011; 岩井, 2011)。また、夫婦の結婚満足度のU字型のパターンや、性別による格差、親子間の関係の満足度などの指標を見ても、過去の研究とそれほど変化は示されない(稲葉, 2011a)。

しかしながら、家族の変化が見られない、と結論付けることもまた単純に過ぎる部分がある。伝統的な家族研究の理論やモデルは、事実上、夫婦と子からなる核家族を対象とし、かつ初婚の継続を前提として理論モデルを作り上げてきた。男性の家事参加、結婚満足度、夫婦間の情緒的サポート、親子関係の満足度など、多くの蓄積を持つ各論に相当する研究のほとんどがこれに該当する。こうした研究は分析対象に子どもをもつ夫婦を抽出することになる。これらの世帯について言えば、前述のように1999年から2009年の10年間にその夫婦関係や親子関係の変化は乏しい。

けれども未婚化・晩婚化の進展、離婚と再婚の発生率の高まりによって、従来のモデルでは扱い得ないような世帯が増加してきた。そうした中で近年の家族研究では初婚継続家族・非初婚継続家族という新たな家族形態の区分が提示されている。非初婚継続家族とは、家族(世帯)内に一組の初婚継続夫婦も含まれない家族をいう(稲葉, 2011a)。非初婚継続家族の主要な成分はひとり親家族、再婚家族(子連れ再婚であるステップファミリー

をそのうちに含む) などである。非初婚継続家族は夫婦関係をその内にもたなかったり、親子関係が乳幼児期ではない時期から開始されるなど、初婚継続家族と大きく異なる側面を有している。たとえば、母子世帯出身者の大学進学率は二人親世帯出身者に比して低く、とくに女子の大学進学率は戦後一貫して低いままである(稲葉,2008;2011b; 余田・林,2010;余田,2012)。ステップファミリー出身者についても大学進学率が低く、また親子関係の満足度も低いことが示されている(稲葉, 2011c)。再婚女性の精神的健康は、群を抜いて低いことも明らかにされている(稲葉, 2002)。

要約すれば、初婚継続家族中の変動は比較的少ないのに対して、これとは異質なパターンを示す非初婚継続家族が増加しているということになる。非初婚継続家族には、これまでの家族研究が作り上げてきた、夫婦の情緒関係や親子関係などの理論やモデルを直ちに適用することができないため、その変動や現状が十分に解明されているわけではない。

このように、近年の家族の変化とは初婚継続家族の占める比率の低下と、非初婚継続家族の占める比率の増加として考えることができる(図1)。家族の変化が乏しいとする研究は、主として初婚継続家族を対象にその時代的な変化を検討したものであった。しかし、社会で実感される「家族の変化」とは、初婚継続家族とは異質な非初婚継続家族の量的増加がもたらすインパクトなのではないか、と思われる。とはいえ、非初婚継続家族は従来も社会の中に一定数存在しており、けっして近年になってはじめて登場した家族のあり方ではない。家族があらたな形に変容したというよりも、旧来から存在し、あまり注目されてこなかった家族の占める比率が変化したことが変化としてとらえられている、ということではないかと思われる。

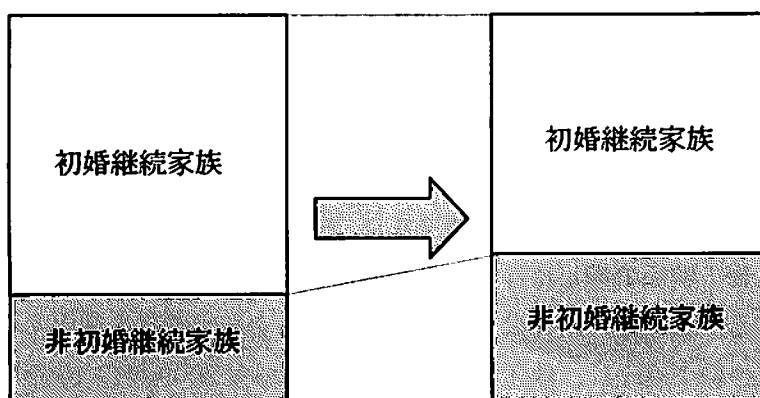


図1 近年の家族の変動

以上のような基本的な理解に立って、本研究は、近年の非初婚継続家族の増加という現象に着目し、とくに90年代から2010年までの20年ほどの期間中のその変化を考察する。

2. 子どもの経験する家族とその変化

データを用いて家族の変化を考察する場合、多くは家計と居住を共同にする「世帯」を対象にする。個人の年齢によって所属世帯は大きく変化するために、年齢について一定の統制を行う必要がある。まずは、15歳未満の子どもの対象として、その所属世帯についての分析から進めよう。

2000年以降の変化に着目するため、以下では2010年と、1995年の国勢調査データを比較する。なお、国勢調査の世帯分類（16分類）は大きく分けて親族のみの世帯、非親族を含む世帯、単独世帯に分かれる。親族のみの世帯は世帯主から見て親族関係にあるもののみで構成される世帯、非親族を含む世帯は世帯主から見て非親族が1名以上存在する世帯、単独世帯は一人暮らし世帯である。親族のみの世帯はさらに核家族世帯と「核家族以外の世帯（以下、「その他の親族世帯」と表記）」に区分される。「核家族世帯」は夫婦のみ、夫婦+子のみ、男親+子のみ、女親+子のみ、の4つの下位分類が含まれる。「その他の親族世帯」は、もともと下世代の夫婦関係を基準に世帯分類が適用され、夫婦+両親、夫婦+片親、夫婦+両親+子、夫婦+片親+子、夫婦+他の親族（親、子を含まない）、夫婦+子+他の親族（親を含まない）、夫婦+親+他の親族（子を含まない）、夫婦+親+子+その他の親族、兄弟姉妹のみ、分類不能の世帯、の10分類が含まれる。「その他の親族世帯」はその中に三世代が含まれていれば三世代世帯となる（集計表では再掲されている）。

国勢調査では性別・年齢階級別・配偶関係別にこれらの世帯への所属人口が集計されている。図2に10-14歳の子どもについて、1995年と2010年の所属世帯比率を示してみた。なお、10-14歳の子どもについては非親族を含む世帯や単独世帯はほとんど存在しないため、これらについての集計結果は除外し、図中の4分類で集計を行っている。また、男女差は小さいため、分析は性別には行わない。親の再婚歴自体もデータ上はわからない。

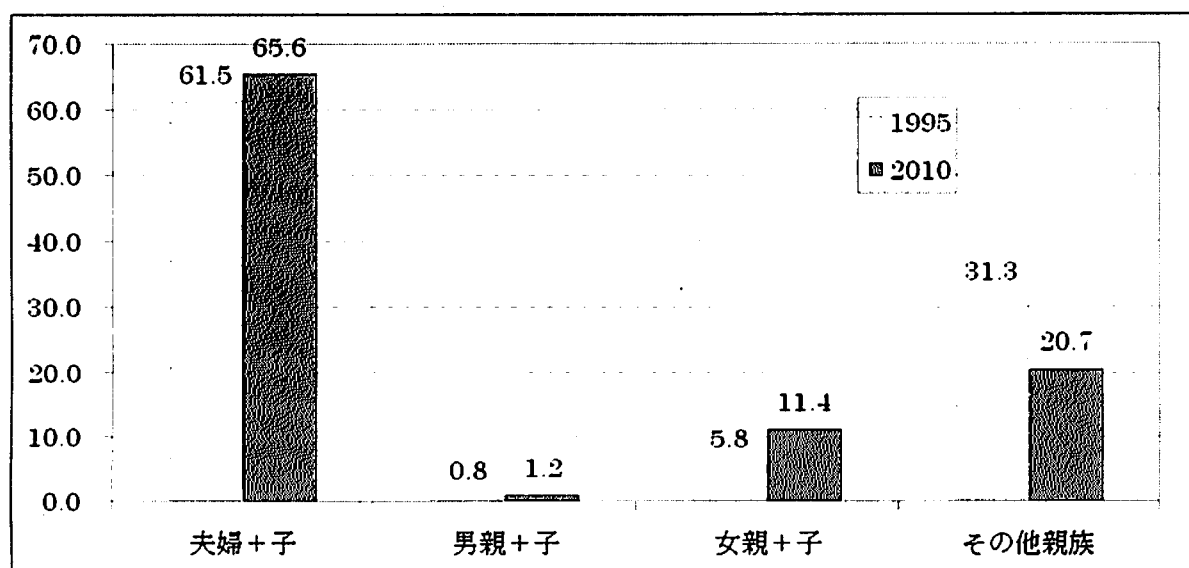


図2 10-14歳の子どもの所属世帯（1995年・2010年国勢調査、数字は%）

図2では、「夫婦+子」のみのいわゆる核家族世帯の比率が15年間で4%ポイントほど上昇しているが、「その他の親族世帯」の比率が10%ポイントほども低下している。また「母親+子のみ」の世帯が5.6%ポイントほど上昇し、全体の1割以上がこの世帯に属していることがわかる。なお、いわゆる母子世帯は母と子のみからなる独立母子世帯と、母と子に親やその他の親族が加わった同居母子世帯に分かれる（同居母子世帯は国勢調査では把握できない）。後述のように、母親が若年である場合には、同居母子世帯が選択されやすく、独立・母子を合併した母子世帯の比率はここで示された数値よりもはるかに高いものとなる。厚生労働省による2006年の全国母子世帯等調査の結果では母子世帯のうち独立母子世帯は67.5%、同居母子世帯が32.5%であったため、この数値をそのまま適用すれば、同居母子世帯を含めた母子世帯比率は16.9%にまで達する。父子世帯を合算すれば、ひとり親世帯に暮らす子どもは、全体の18%以上に達するということになる。

以上をまとめると以下のようなようになるだろう。①三世代を含むような「その他の親族世帯」が急激に減少し、子どもたちが幼少期に祖父母と同居する機会が明らかに減少した。これは、結婚・出産後に親と同居する夫婦が急速に減少していることを反映している。②そのかわりに、夫婦と子どものみからなる家族が増加し、世帯規模が核家族単位に縮小している。少なくとも結婚後は親と別居する傾向がいつそう進んでいる。③母子世帯をはじめとするひとり親世帯が急激に増加している。この理由は離婚が年々増加しているためである。一方で、これらのデータからは把握できないが、再婚も増加しているため、夫婦と子からなる世帯に占めるステップファミリーの比率が増加していると思われる。

祖父母と子夫婦の同居は、後述のように祖父母が配偶者の死亡を経験し、無配偶者になって以降世帯再統合という形で実現するパターンが多くなっている(加藤,2009)。このため、本節で見たように未成年時代の子どもが祖父母と直接相互作用する機会は減少しているけれども、そのことが「高齢者の子ども夫婦との同居」の減少をただちに意味するわけではない。結婚後の親との別居が近年伸展した一つの理由は、子の未婚期が長期化し、親元に未婚子が同居する期間が長期化していることにもあると考えられる(親元に未婚子がいる場合に、既婚子との同居確率は減少する[田淵・中里,2004])。そうであれば、未婚化・晩婚化の進展が「その他の親族世帯」の減少をもたらしている可能性がある。

このように、結婚後に子夫婦が親と別居するという傾向が一層進展している一方で、非初婚継続世帯の増加という変化が確実に生じてきている。子どもの2割近くがひとり親世帯を経験しているということは、ひとり親世帯を家族のひとつの類型(あるいは分類)とみなすことの意味が大きくなっていることを意味している。

3. 未婚者の経験する家族

3.1 2010年時点のパターン

続いて、15歳以降の時期の家族経験を調べてみよう。国勢調査データを用いて非初婚継

続家族について調べる場合は、未婚者と離死別経験者の所属世帯が主要な対象となる。まずは未婚者を対象として分析を進めよう。

周知のように、未婚率は年々上昇しており、晩婚・未婚の傾向が伸展している。性別・年齢階級別に 2010 年国勢調査における未婚者の所属世帯の結果を比較したのが表 1 である。なお、年齢の上限は 84 歳までとした。

表 1 性別年齢階級別にみた未婚者の所属世帯 (2010 年国勢調査)

| 性別 年齢階級 | 夫婦+子 | 男親+子 | 女親+子 | その他の 親族世帯 | 非親族を 含む世帯 | 単独世帯 |
|------------|------|------|------|--------------|--------------|------|
| 男性 | | | | | | |
| 15～19 歳 | 55.8 | 1.9 | 12.8 | 22.3 | 0.6 | 6.6 |
| 20～24 歳 | 40.3 | 2.0 | 9.3 | 18.3 | 1.9 | 28.2 |
| 25～29 歳 | 37.2 | 2.1 | 8.4 | 16.4 | 3.4 | 32.5 |
| 30～34 歳 | 38.9 | 2.6 | 9.9 | 12.9 | 3.2 | 32.5 |
| 35～39 歳 | 38.4 | 3.3 | 13.1 | 8.5 | 2.5 | 34.2 |
| 40～44 歳 | 33.5 | 3.9 | 17.3 | 5.9 | 2.3 | 37.2 |
| 45～49 歳 | 25.6 | 4.3 | 22.2 | 5.5 | 2.2 | 40.2 |
| 50～54 歳 | 16.0 | 4.2 | 25.6 | 7.3 | 2.2 | 44.7 |
| 55～59 歳 | 6.9 | 3.1 | 22.3 | 10.0 | 2.6 | 55.1 |
| 60～64 歳 | 2.2 | 1.7 | 15.4 | 11.9 | 3.1 | 65.6 |
| 65～69 歳 | 0.4 | 0.7 | 6.4 | 14.5 | 4.0 | 74.0 |
| 70～74 歳 | 0.1 | 0.6 | 2.4 | 16.7 | 4.7 | 75.5 |
| 75～79 歳 | 0.1 | 0.7 | 0.7 | 19.5 | 5.4 | 73.6 |
| 80～84 歳 | 0.1 | 1.1 | 0.3 | 21.4 | 6.2 | 70.8 |
| 女性 | | | | | | |
| 15～19 歳 | 56.4 | 1.7 | 13.4 | 22.8 | 0.6 | 5.1 |
| 20～24 歳 | 43.8 | 1.7 | 10.2 | 19.9 | 2.4 | 22.0 |
| 25～29 歳 | 41.9 | 1.9 | 9.6 | 17.8 | 4.0 | 24.8 |
| 30～34 歳 | 42.0 | 2.4 | 11.2 | 14.0 | 3.6 | 26.8 |
| 35～39 歳 | 39.7 | 3.1 | 14.8 | 10.1 | 3.0 | 29.3 |
| 40～44 歳 | 33.6 | 3.8 | 19.0 | 8.1 | 2.9 | 32.6 |
| 45～49 歳 | 25.4 | 4.2 | 23.2 | 8.3 | 3.1 | 35.8 |
| 50～54 歳 | 15.6 | 4.3 | 25.9 | 10.8 | 3.4 | 40.0 |
| 55～59 歳 | 7.0 | 3.2 | 23.5 | 15.2 | 4.1 | 47.0 |
| 60～64 歳 | 2.3 | 1.8 | 17.6 | 18.7 | 3.9 | 55.8 |
| 65～69 歳 | 0.4 | 0.5 | 9.3 | 22.0 | 4.1 | 63.7 |
| 70～74 歳 | 0.1 | 0.1 | 4.5 | 24.5 | 4.0 | 66.8 |
| 75～79 歳 | 0.0 | 0.0 | 2.6 | 26.8 | 3.2 | 67.4 |
| 80～84 歳 | 0.0 | 0.0 | 2.1 | 28.9 | 3.0 | 65.9 |

注：数字は%。各行の合計が 100%になるように集計している。

最頻値をとると男性は 39 歳までは「夫婦+子」つまり定位家族への同居となる。40 歳以降は単独世帯が最頻値となるが、「夫婦+子」「男親+子」「女親+子」を合計すると、54 歳までは単独世帯よりもこれらの世帯(国勢調査でいう「核家族世帯」)のほうが多い。なお、単独世帯は 55 歳以降急増し、最大値は 70・74 歳時点となり、以降はやや低下する。

男女間の差異はそれほど大きいわけではない。女性は 44 歳までは「夫婦+子」が最頻値、以降は単独世帯が最頻値となる。男性と同様に「夫婦+子」「男親+子」「女親+子」

を合計すると、54歳までは単独世帯よりもこれらの世帯で過ごしている人が多い。60代以降漸増していく「その他の親族世帯」は女性のほうが比率は高い。

離死別者（後述）と比較すると、未婚者の特徴は中高年期における単独世帯比率の高さにある。男女ともに多くの未婚者は40歳前後までは両親と同居する。これらの世帯は片親の死亡によってひとり親世帯になり、両親の死亡によって単独世帯になる。国勢調査の結果からは、親の死亡などによって核家族世帯が単独世帯になったのか、親元から離家して単独世帯を形成したのかは判断できないが、55歳以降急増する単独世帯は前者である可能性が高い。未婚の場合、自分の子どもという親族関係を持たないために「その他の親族世帯」の比率が離死別よりも低く、この傾向は男性に顕著である。未婚化が伸展する中で、高齢期における親族の利用可能性が未婚者と有配偶者・離死別者とは大きく異なることが推察される（同様の指摘に高塩[2006]など）。

3.2 未婚者の家族経験の変化

以上のパターンは1995年と比較してどのように変化したものなのか、所属世帯比率（百分率）の変化を検討してみよう。所属世帯比率は「夫婦+子」「ひとり親」①「その他の親族世帯」「非親族世帯」「単独世帯」の5カテゴリで算出するが、「非親族世帯」比率はわずかであるため、結果の表示は省略する。男女それぞれについて2時点の構成比率をグラフで比較したものが図3、図4である。

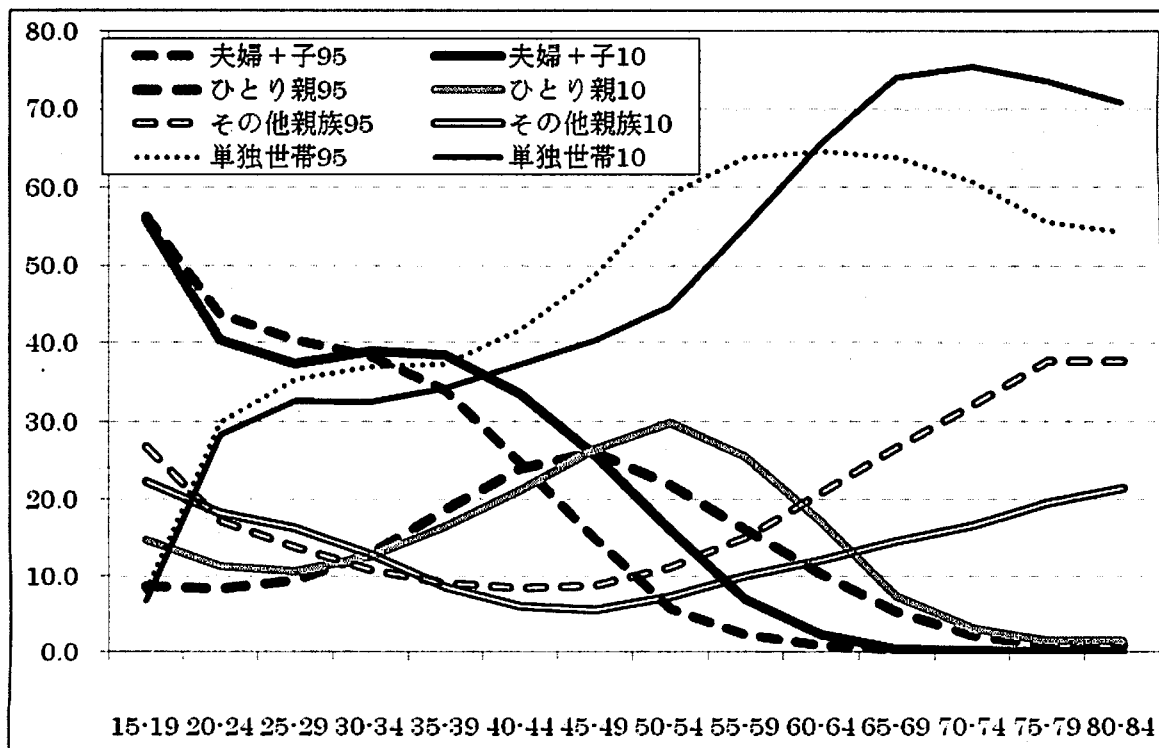


図3 未婚男性の年齢階級別所属世帯（数字は%、1995年および2010年）

図3で男性の未婚者についてみると、①「夫婦+子」世帯が35歳～59歳の範囲で増加

し、とくに 45～54 歳で 10%ポイント以上も増加、②逆に 60 歳以前の時期の単独世帯が大きく減少、③50 歳～64 歳までの時期に「ひとり親世帯」が増加、④35 歳以降「その他の親族世帯」が減少、とくに 65 歳以降でこの傾向が著しく、⑤65 歳以降は単独世帯が激増している。

未婚化・晩婚化が進行すると同時に、長期的な経済的不況の結果として単独世帯の形成が難しくなり、親元に同居する(親の一方が死亡した場合にはひとり親となる)パターンが増加している。また、高齢期に親族と同居する比率は減少し、単独世帯化が進行している。

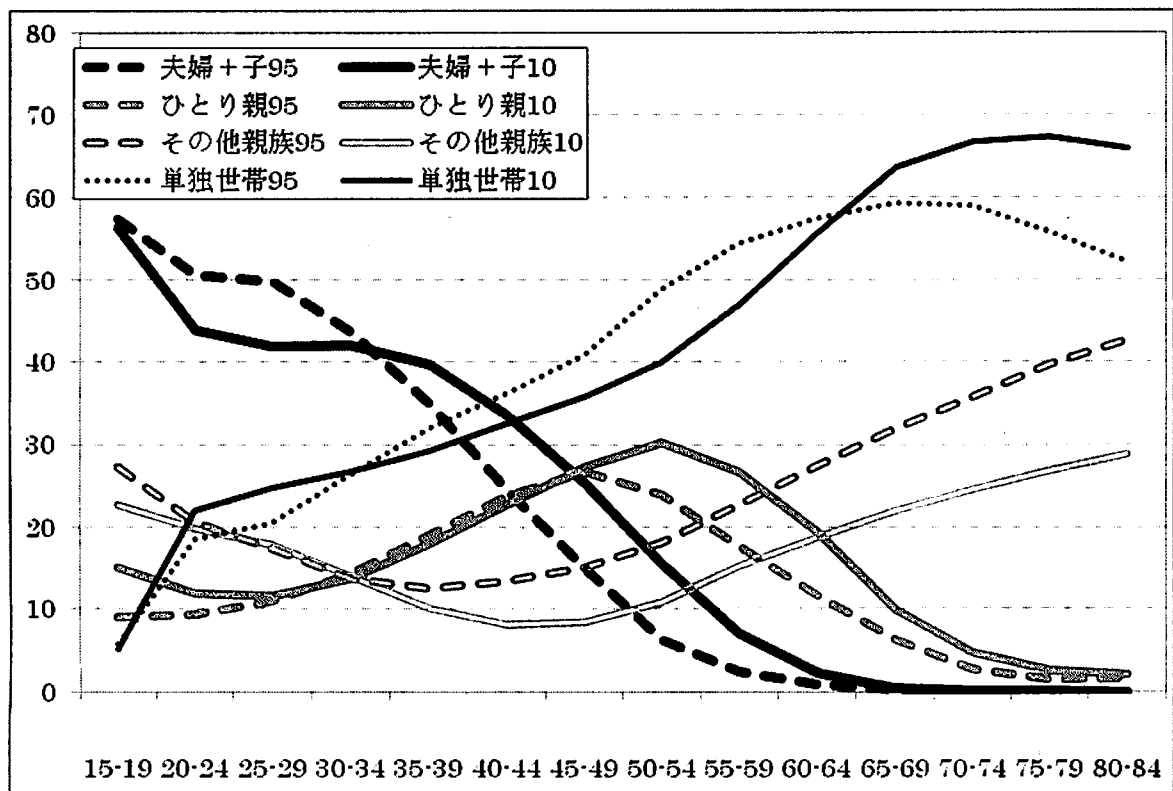


図4 未婚女性の年齢階級別所属世帯 (数字は%、1995年および2010年)

図4から未婚女性について男性と比較してみると、全体的な動向はほぼ同じであるが、20～34歳層で「夫婦+子」が減少し、単独世帯が増加している点がやや異なる。これらは4年生大学への進学率の上昇と学卒後の就業率の増加を反映したものと考えられる。35歳～60歳層では「夫婦+子」が増加、「その他の親族世帯」、単独世帯は減少という男性と同じ現象が示される。とりわけ「その他の親族世帯」の減少は年齢とともに著しいものとなる。50～69歳層では「ひとり親」が増加し、また65歳以降「単独世帯」が激増に転じる。中年期以降は男性同様に基本的には単独世帯の形成が抑止され、親元に同居するパターンが増えている。これらの世帯は親の死亡によって「ひとり親」世帯へと移行し、最終的には単独世帯が大幅に増加している。高齢期での親族との同居は男女ともに減少しており、直接の親子関係を持たない未婚層はこの傾向が著しい。

以上のように、未婚層は就業可能年齢にある64歳以下の時期に親元への依存が進み、

親の死亡によって単独世帯が形成される傾向が男女ともに高まっている。未婚化・晩婚化の進展と同時に、単独世帯を形成する経済力を持たない未婚者が増大し、定住家族の長期化が生じていることが推察される。

4. 離死別者の経験する家族

4.1 2010年時点のパターン

未婚化・晩婚化の進展と同様に、有配偶者にしめる離婚率も一貫して増加している。

離死別無配偶者の所属世帯について、表2に2010年国勢調査の性別・年齢階級別の結果を示す。なお、離死別の内訳は60歳以前は圧倒的に離別が多く、その後死別が多く含まれるようになる。

表2 性別年齢階級別にみた離死別者の所属世帯（2010年国勢調査）

| | 夫婦＋子 | 男親＋子 | 女親＋子 | 他の親族世帯 | 非親族を含む世帯 | 単独世帯 |
|-----------|-------|-------|-------|--------|----------|-------|
| 男性 | | | | | | |
| 15～19歳 | 7.06 | 5.29 | 18.05 | 23.88 | 1.22 | 44.50 |
| 20～24歳 | 18.97 | 5.87 | 14.71 | 26.92 | 3.63 | 29.90 |
| 25～29歳 | 20.01 | 7.20 | 10.49 | 27.05 | 3.98 | 31.27 |
| 30～34歳 | 18.59 | 8.55 | 8.97 | 22.41 | 3.78 | 37.70 |
| 35～39歳 | 16.96 | 10.88 | 9.54 | 17.41 | 3.62 | 41.60 |
| 40～44歳 | 14.47 | 13.44 | 10.98 | 15.08 | 3.50 | 42.53 |
| 45～49歳 | 10.75 | 15.73 | 12.59 | 14.41 | 3.61 | 42.92 |
| 50～54歳 | 6.98 | 16.93 | 13.41 | 14.01 | 3.67 | 45.00 |
| 55～59歳 | 3.22 | 17.30 | 11.16 | 12.65 | 3.76 | 51.92 |
| 60～64歳 | 1.07 | 16.94 | 7.66 | 11.69 | 3.57 | 59.07 |
| 65～69歳 | 0.14 | 17.53 | 3.05 | 12.21 | 3.05 | 64.03 |
| 70～74歳 | 0.02 | 18.00 | 1.06 | 15.54 | 2.25 | 63.13 |
| 75～79歳 | 0.00 | 17.75 | 0.25 | 22.49 | 1.43 | 58.09 |
| 80～84歳 | 0.00 | 16.93 | 0.05 | 32.68 | 0.96 | 49.38 |
| 女性 | | | | | | |
| 15～19歳 | 4.41 | 2.15 | 26.00 | 49.17 | 2.94 | 15.33 |
| 20～24歳 | 2.94 | 0.75 | 38.02 | 48.21 | 2.40 | 7.67 |
| 25～29歳 | 3.46 | 0.47 | 46.97 | 40.24 | 2.39 | 6.47 |
| 30～34歳 | 4.43 | 0.50 | 51.34 | 32.90 | 2.19 | 8.64 |
| 35～39歳 | 4.30 | 0.50 | 56.79 | 26.36 | 2.08 | 9.97 |
| 40～44歳 | 3.74 | 0.55 | 59.25 | 21.73 | 2.27 | 12.45 |
| 45～49歳 | 3.40 | 0.68 | 56.24 | 19.09 | 2.74 | 17.85 |
| 50～54歳 | 2.65 | 0.80 | 49.84 | 18.11 | 2.85 | 25.77 |
| 55～59歳 | 1.42 | 0.71 | 42.05 | 17.32 | 2.44 | 36.06 |
| 60～64歳 | 0.49 | 0.41 | 35.45 | 17.60 | 1.90 | 44.15 |
| 65～69歳 | 0.06 | 0.10 | 29.59 | 19.62 | 1.27 | 49.36 |
| 70～74歳 | 0.01 | 0.03 | 24.91 | 24.09 | 0.80 | 50.16 |
| 75～79歳 | 0.00 | 0.01 | 21.28 | 30.44 | 0.53 | 47.75 |
| 80～84歳 | 0.00 | 0.00 | 19.24 | 39.09 | 0.44 | 41.23 |

注：数字は%。各行の合計が100%になるように集計している。

男性は 84 歳まで単独世帯の比率が最頻値をとる（85 歳以降は「その他の親族世帯」）。ただし、29 歳までは「夫婦＋子」「男親＋子」「女親＋子」のカテゴリーを合計した「核家族世帯」の数値のほうが高くなる。後二者については離別者が親である場合と、子である場合が含まれる。前節の分析から明らかなように、独立父子世帯自体きわめて少ないから、多くは離別後に定位家族世帯に同居しているものと思われる。また、「その他の親族世帯」の比率も未婚に比較して高い。父子世帯の多くは親元への同居を選択するため、これらの数字は同居父子世帯数を反映している可能性がある。

女性は男性とは大きく異なり、24 歳までは「その他の親族世帯」が、25 歳から 59 歳までは「母親＋子」が最頻値となる。その後は単独世帯が最頻値となる（85 歳以降は「その他の親族世帯」）。24 歳までのパターンは、離婚後に子どもを連れて実家に帰る同居母子世帯の多さを示している。なお、この時期にも独立母子世帯である「母親＋子」の比率は高い（厳密にはすべてが独立母子世帯ではなく、離婚後、単身で定位家族に復帰し、母親と同居しているケースも含まれている。ただ、こうしたケースはおそらく主に 45 歳以降と考えられる）。25 歳以降の年齢では独立母子世帯が顕著になる。その後、子どもの成人と離家によりこの世帯が単独世帯に移行するものと考えられる。高齢期は死別が大半であると思われるが、男性よりも「その他の親族世帯」の比率が高い。

このように、未婚者のみならず 20 代・30 代の離別者についても定位家族への依存傾向が大きいことが推察される。男性は単身で定位家族に復帰し、女性は子どもをつれて定位家族に戻るパターンが見られる。一方で、男性は単独世帯、女性は子どもと母子世帯を形成することも多い。また、高年期は死別者が多くなり、自分の子という親族関係を持つ者が多いことを反映して、単独世帯率は未婚者よりも低い。

4.2 離死別者の家族経験の変化

ついで離死別者について、1995 年と 2000 年の比較を行ってみよう。男性（図 5）は、ここでも 15～34 歳層で単独世帯が減少し、「夫婦＋子」「ひとり親」世帯が増加している。「ひとり親」は、「男親＋子」は 64 歳まで一貫して減少しており、「女親＋子」が増加しているため、この増加は離別後に男性がひとり親の元に世帯復帰したパターンが多いことを意味する。

ついで顕著な傾向は、20 歳～69 歳層まで「夫婦＋子」世帯が増加していること、35 歳以降「その他の親族世帯」が減少しており、この傾向が 65 歳以降著しいこと、一方で 65 歳以降単独世帯が大幅に増加していることである。これらのパターンも、親元に同居後に親の死亡によって単独世帯が形成されること、高齢期に配偶者の死別を経験したのちに、子どもとの同居をせずに単独世帯を形成する傾向が高まっていることを意味する。

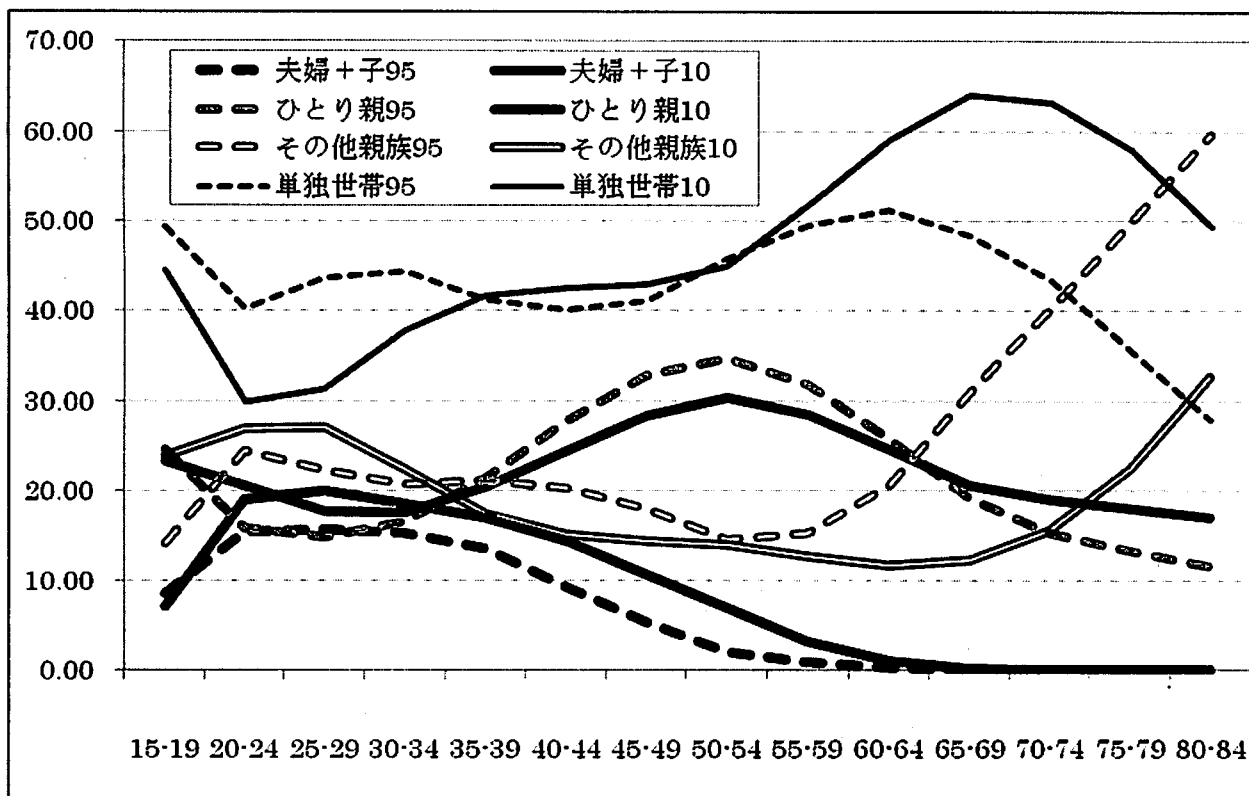


図5 離死別男性の年齢階級別所属世帯 (数字は%、1995年および2010年)

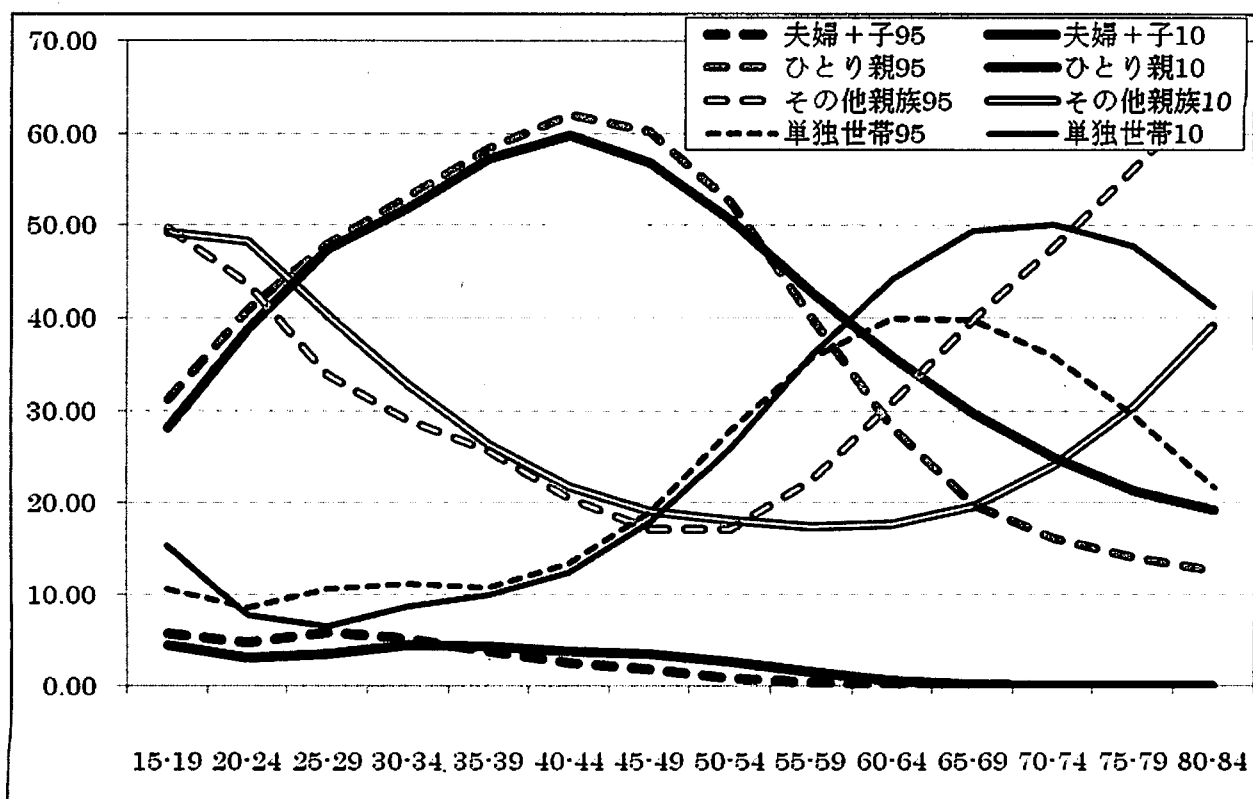


図6 離死別女性の年齢階級別所属世帯 (数字は%、1995年および2010年)

女性は、60歳以降の時期を除けば15年間の変化はわずかである(図6)。「夫婦+子」世帯の形成に顕著な変化は見られず、「ひとり親」世帯は15～54歳層で減少している。この時期には単独世帯も減少し、逆に「その他の親族世帯」が増加している。「ひとり親」世帯の減少は2節での「ひとり親」世帯に所属する子どもの増加と一見矛盾するが、離別者数自体が増加していれば、「ひとり親」世帯の比率が減少したとしても、そこに所属する子ども数自体は増加し、子ども総人口に占める比率は増加することになる。

60歳以降の高齢期には「ひとり親」世帯が増加すると同時に「その他の親族世帯」が減少、また単独世帯も増加している。

男女ともに20代・30代では定位家族への依存が大きく、離別後に男性は単独世帯を形成せずに定位家族に復帰し、女性もまた同様に子連れでやはり定位家族に復帰するパターンがより大きくなっていることがここでも確認できる。この背景には経済的な不況や雇用環境の悪化などの要因があることはほぼ間違いないだろう。一方、高齢期では配偶者死亡後に子ども夫婦と同居というこれまでのパターンが減少している。配偶者死亡時点で無配偶の子が同居している場合には「ひとり親」に、同居子がいない場合には「単独世帯」に移行する。離別者の増加によって親死亡後に単独世帯に移行したケースが増加したこと、配偶者の死亡後に子どもと同居せずに単独世帯に移行するケースが増えていること、いずれもが増加することで単独世帯の激増を引き起こしているように思われる。

5. 婚姻上の地位と所得の関連

以上をまとめると、若年期・中年期については未婚者・離死別者ともに定位家族への依存が大きくなっている傾向が看取される。従来よりも単独世帯の形成が控えられ、定位家族に依存する形が大きくなっている。このことは、単独世帯の形成が経済的に負担になる階層の人々が未婚者や離別者に多く含まれていることを示唆する。この点を日本家族社会学会による全国家族調査データで簡単に検証してみよう。

全国家族調査(National Family Research of Japan)は1999年にNFRJ98、2004年にNFRJ03、2009年にNFRJ08の3つが実施されている。これまで示してきた1995年、2010年と比較的近いのはNFRJ98、NFRJ08の2つである。このデータから28～73歳の対象者のみを取り出し、性別・年齢階級別・婚姻上の地位(初婚継続・未婚・離死別無配偶)別に対象者の年収の平均値を比較してみた⁽²⁾。

男性についての図7では、所得がもっとも低いのは未婚者であり、ついで離死別無配偶者、所得がもっとも高いのは初婚継続者であった。全般的には2009年のほうが所得は低下している。また、初婚継続群は40代、50代の所得が30代より高いのに対して未婚群は年齢による差がほとんど見られず、60-73歳の所得は著しく低い。離死別無配偶群もとくに2009年では所得は低い水準にとどまっている。60-73歳を除けば、初婚継続群とそれ以外の2群には大きな格差がみられる。60-73歳の時期には格差は縮小するが、それで

も未婚・離死別無配偶者の所得は非常に低い。

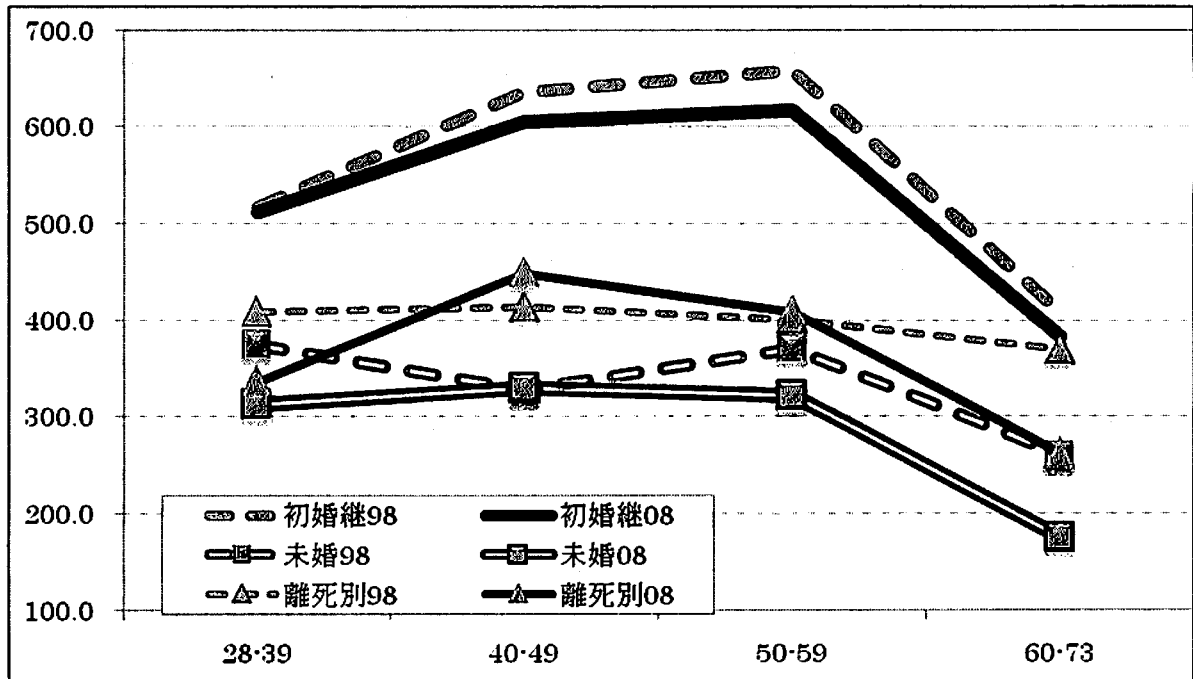


図7 婚姻上の地位別に見た個人年収 (NFRJ98、NFRJ08、男性)

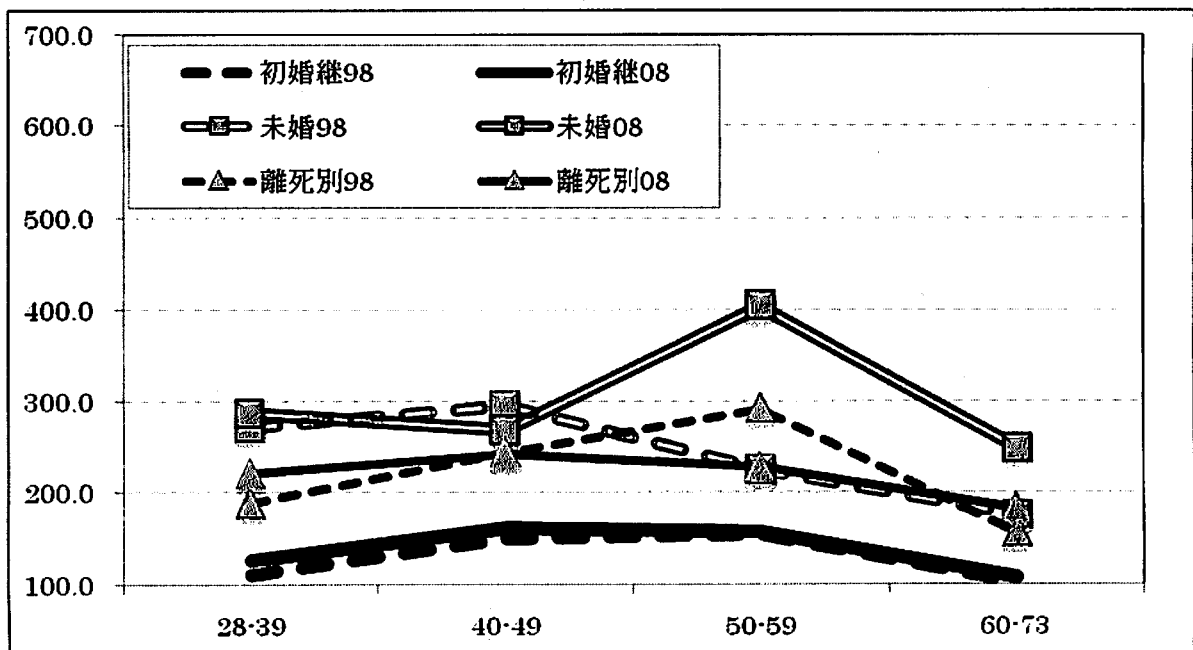


図8 婚姻上の地位別に見た個人年収 (NFRJ98、NFRJ08、女性)

女性についての結果を示す図8は、男性と正反対のパターンとなる。初婚継続群の所得が最も低く、そこでは10年間の変化はほとんど見られない。ついで離死別群の所得が低く、もっとも所得が高いのは未婚群である。50代の女性の未婚者は男性の未婚者よりも所

得が高いが、それ以外はほぼ男性と同程度の水準である。女性の初婚継続群は専業主婦とパート就労の多さを反映していると思われ、ただちに世帯の所得の低さを意味するわけではない。これに対して離死別無配偶者の所得は2009年においてどの年齢でもほぼ250万以下の低い水準にとどまっている。

もっとも所得水準が低いのは、男性では60歳以上の未婚者、女性では60歳以上の離死別無配偶者ということになる。これらの人々は、中年期までは定位家族と同居、以降は親の死亡によって「ひとり親」世帯、単独世帯を形成する傾向が高い。高齢期の単独世帯居住者がもっとも貧困・低所得のリスクが大きいということになる。ライフコース全般に関しても、男性は未婚者が、女性は離死別無配偶者がもっとも貧困のリスクを抱えている。女性の離死別無配偶者には母子世帯が多く含まれており、改めて子どもへの影響が憂慮される。

また、低所得の未婚者は定位家族に依存するが、「ひとり親」世帯出身者である場合には、依存する対象となる定位家族自体（離別無配偶者世帯）がきわめて経済的に脆弱な存在であるため、ライフコースの全般にわたって不利が形成される可能性が示唆される。ひとり親世帯出身者の教育達成上の不利はすでに先行研究によって指摘されているが、学歴達成完了後もさまざまな不利がライフコース上に続く可能性を示している。

6. 結 論

以上の家族の変化のもつ実質的な意味は何なのだろうか。結婚後親元で同居する、あるいは結婚後に親と別世帯を構える。これが従来、直系制・夫婦制という類型下で展開される子どもの居住パターンであった。日本の家族研究は、直系制から夫婦制へ、という家族変動を戦後日本の基本的なパターンとみなしてきた（森岡・望月[1983]など）。ところが、現在は結婚せずに親元に長期間同居する、離婚によって単身または子どもをつれて親元に再同居する、このパターンが増加している。もちろん、こうしたパターンはそれ自体が理念的な目標とされているわけではない。しかしながら、未婚期の長期化や離婚の増加によって明らかに定位家族への依存期間は長期化し、また不況によってますます定位家族への依存が大きくなっている。

定位家族による生活保障という方法は、これまでの日本の家族でも見られた、もっとも古典的な家族の機能である。直系制下では定位家族と生殖家族がともに家業に参画することで生活保障が達成された。現在でもこうした世代間同居をとる家族のあり方はもちろん見られるが、本研究から示されたのは主として定位家族と無配偶の成人子の同居というパターンの増加であった。夫婦制下ではすべての子どもが結婚後原則として別居するが、逆に言えば結婚していない子どもに関する明確な居住規則は存在しない。こうして無配偶の子が親元に同居を続け、家族による生活保障を受けることになる。このあり方は、豊かな消費生活を享受するために住み心地のよい実家に寄生するパラサイトシングルというより

は、もっと脆弱な、低所得ゆえに実家を出ることのできない、いわば「滞留型シングル」である。

社会保障制度はすべての国民をカバーしているわけではなく、稼働年齢層の男性無職者、非正規雇用従事者、離別した元専業主婦などは制度の対応が難しいために脆弱な存在となりやすい。そうした場合に個人の生活の保障を可能にするのは主として定位家族である。こうして、不況期には低所得層の定位家族への依存が増加する。逆にいうならば、定位家族を有していること、利用可能であることはそれだけで大きな財を保有していることと同じ意味を持ち、この実質的な意味はとくに低所得層に大きいということになる。

しかし、定位家族に依存する人々は、定位家族の経済的困難や親の死亡によって、よりいっそう厳しい状況に直面する。直系制下では家業が生活保障を可能にする基本的資源であったが、現在ではそうした基本的資源は親の所得と資産であり、低所得層では唯一の資源が親の年金である場合も多い。親の死亡は年金の受給が終了することを意味するから、このことは同時に家族の資金源が絶たれることを意味する。近年、社会問題となった「親の死亡を届け出ずに年金をもらい続ける」ケースはこうした状況の中で発生していると考えられる^③。ここまで極端なケースは社会全体ではごく少数に過ぎないにせよ、経営体としての基盤を持たない状態で家族が成員の生活保障を行うことの限界を示す象徴的な事件といえる。

無配偶の成人子と両親からなる世帯は、片親の死亡によってひとり親世帯へと移行する。こうして非初婚継続家族のひとつの典型である、高齢のひとり親世帯が出現する。年金が経済基盤である世帯では、ひとり親世帯への移行によって所得の相対的に大きな減少を伴う。そして、すべての親の死亡によって単独世帯に移行した場合、経済的にはもっとも脆弱な世帯が形成される。こうしたケースでは単独世帯への移行をもたらすイベントは、従来の配偶者との死別ではなく親との死別になる。こうした残余型単独世帯とでもいべき世帯の比率の増加こそ、近年の家族の大きな変化であり、こうした家族を注視していく必要は大きいといえるだろう。こうした家族はこれまでも社会の中に存在していたが、そうした家族が人々に多く観察されるようになってきた。これが、2000年前後の家族をめぐる変化の一つであるといつてよいだろう。

【注】

- (1) ひとり親世帯は「父親＋子」「母親＋子」を合算したもので、同居父子世帯・同居母子世帯は含んでいない。
- (2) NFRJ98 は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから個票データの提供を受けた。NFRJ08 は日本家族社会学会全国家族調査委員会の許可を得て使用した。
- (3) 山田昌弘(2010)はこうした人々を「年金パラサイト」とよび、低所得層のひとつのあり方と

して注目している。

【文献リスト】

- 稲葉昭英, 2002, 「結婚とディストレス」『社会学評論』53(2):69-84.
- 稲葉昭英, 2008 「父のいない」子どもたちの学歴達成: 父早期不在者・早期死別者のライフコース」杉野勇・中井美樹編『ライフコース・ライフスタイルから見た社会階層』2005年SSM調査研究会, 1-19.
- 稲葉昭英, 2011a 「NFRJ98/03/08 からみた日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』23(1):43-52.
- 稲葉昭英, 2011b 「ひとり親家庭出身者の教育達成」, 佐藤嘉倫・尾島史章編『21世紀の階層システム 第1巻 格差と多様性』, 東京大学出版会, .
- 稲葉昭英, 2011c 「親との死別/離婚・再婚と子どもの教育達成」稲葉昭英・保田時男編, 2011『階層・ネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会, 131-157.
- 岩井紀子, 2011 「JGSS2000~2010 からみた家族の現状と変化」『家族社会学研究』23(1): 30-42.
- 加藤彰彦, 2009 「直系家族の現在」『社会学雑誌』, 26, 3-18.
- 森岡清美・望月嵩, 1983, 『新しい家族社会学』培風館.
- 高塩純子, 2006 「国勢調査結果にみる家族類型の変化」『統計』, 57(11), 94-100
- 田淵六郎・中里英樹, 2004, 「老親と成人子との居住関係」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編, 『現代家族の構造と変容』, 東京大学出版会, 121-148.
- 中井美樹, 2011, 「女性のキャリア動向」『季刊家計経済研究』89: 11-21.
- 余田翔平・林 雄亮, 2010 「父親の不在と社会経済的地位達成過程」『社会学年報』39:63-74.
- 余田翔平, 2012, 「子ども期の家族構造と教育達成格差」『家族社会学研究』24(1): (印刷中)
- 山田昌弘, 2009, 『ワーキングプア時代』文芸春秋.